

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 J P R千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 相田 俊充
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 J P R千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 相田 俊充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成28年 6月30日
売上高 (千円)	3,739,843	3,263,128	13,393,753
経常利益 (千円)	385,857	262,701	236,297
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	233,010	156,010	216,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,157	162,932	101,166
純資産額 (千円)	1,640,053	1,497,328	1,402,135
総資産額 (千円)	6,108,577	6,094,965	5,773,467
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	65.10	42.56	60.43
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.05	-	-
自己資本比率 (%)	25.3	22.1	21.8

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第32期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは高い水準の営業成績を達成いたしました。その主な要因は以下の四つが挙げられます。

1. 基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション事業の安定継続的な収益の獲得
2. スポーツ事業に関するマネジメント重視からマーケティング重視へのビジネスモデルの再構築
3. bills海外店舗（ハワイ店・韓国一号店、二号店）の経営軌道化
4. SP・MD事業におけるリソースの選択と集中で業績の安定化と成長のための土台づくりが定着

以上の要因により当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,263百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益261百万円（前年同期比32.3%減）、経常利益262百万円（前年同期比31.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益156百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

尚、当第1四半期連結累計期間の連結業績が順調に推移しているものの前年同期比減となったのは、「マーケティング・コミュニケーション事業」と「SP・MD事業」において、前年同期に予想を超えた複数の大型案件を受注したことに起因しており、あくまで一時的な影響だと考えております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

マーケティング・コミュニケーション事業

話題性を創出する企画力と他の追随を許さないメディアネットワーク力を武器に多くの成功事例をつくり続けているPR事業では、当第1四半期連結累計期間においても食品・飲料からヘルスケア、大型商業施設等、幅広い領域に渡る案件を多数手掛け、高い収益をあげております。PR発想と連動しながら販売促進に比重を置いたソリューションを提供するプロモーション事業では、大手コンビニを主戦場にした複数の大型キャンペーン施策の制作を遂行し、下期展開予定の施策も順調に受注しております。企業ブランディングに応用したコンテンツ&キャスト事業も順調に進捗した結果、当初見込みを大きく超えた成果を出すに至りましたが予想を超えた大型案件を受注した前年同期の実績には及ばず、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,050百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

SP・MD事業

業界屈指の大型プレゼントキャンペーンの複数受注や社会貢献活動支援事業によって、前期、創立以来と言える高い収益をあげるまでに事業変革を成し遂げたSP・MD事業は、当第1四半期連結累計期間においても安定継続的な進捗を見せています。その原動力のひとつとして、これまで手掛けた施策が日本で成功した結果、海外に持ち込まれて実施される事案の増加があげられます。独創的なアイデアと高い生産調達ノウハウに裏付けられた成功確度と信頼性の高いグッズに対する需要は世界共通と言え、本事業のソリューションを提供する領域は格段に広がったと言えます。このような順調な進捗は見せておりますが前年同期の実績には及ばず、当第1四半期連結累計期間の売上高は914百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

スポーツ事業

スポーツビジネスの先駆者として数多くの話題性あふれる施策を実現してきた当社のスポーツ事業は、東京オリンピック・パラリンピック開催決定を機に盛り上がる社会情勢と呼応するように大きな発展を遂げようとしています。当第1四半期連結累計期間においては、リーグ屈指の人気球団となったプロ野球チームのトータルPRサポートにおいて目覚ましい成果をあげることができました。また当期後半に実施予定のスポーツイベント案件の複数受注が決まる等、営業活動も順調に進捗しております。このような順調な状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は261百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

bill's事業

2016年7月、西日本エリアに初出店した「bill's福岡」店は、オープンから夏場にかけて予想を上回る集客実績をあげると同時に多くの話題を集め、bill's全体のブランドアップに貢献した結果、当第1四半期連結累計期間のbill's国内事業は好調に推移いたしました。また、2016年2月にオープンした韓国二号店の高い人気は定着し、韓国国内人気ランキングに入った一号店も含めて、bill's韓国事業も順調な業績を残しており、客席稼働率が向上したハワイ店舗も含めたbill's海外店舗の収益スキームは軌道化しております。国内及び海外店舗共に順調な業績を残した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は999百万円（前年同期比22.6%増）となりました。2016年10月にオープンした旗艦店「bill's銀座」店も従来とは異なる層のお客様の開拓に奏功し、今後、更に高まるであろうインバウンド需要の受け皿づくりも順調に進んでおります。

開発事業

当社ならではのPR発想に基づく新たなビジネスを次々に輩出している開発事業では、ジャパンブランドを世界に発信する「OMOTENASHI NIPPON PROJECT」で蓄積したノウハウやリソースをベースに、インターネットやビデオ・オン・デマンドを活用した独自の商流を構築して、越境ECを中心としたグローバル・ビジネスを展開する「ENGAWA株式会社」、時代のニーズに呼応した厳選された人財の紹介派遣を行う「株式会社サニーサイドアップキャリア」の二社を中心に、当社グループの中長期的な発展の原動力となるべく収益化に向けた計画の実践に積極的に取り組んでおりますが計画半ばの進捗でもあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は36百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,496,000
計	10,496,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,697,600	3,697,600	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,697,600	3,697,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	3,697,600	-	475,518	-	536,118

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 32,100		
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,664,600	36,646	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	3,697,600		
総株主の議決権		36,646	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社サニーサイド アップ	渋谷区千駄ヶ谷4丁目 23-5	32,100		32,100	8.68
計		32,100		32,100	8.68

（注）上記のほか、単元未満の株式が24株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,945	885,782
受取手形及び売掛金	2,539,988	2,544,591
商品及び製品	7,866	8,165
未成業務支出金	311,213	571,242
原材料及び貯蔵品	26,393	32,189
その他	366,786	357,014
貸倒引当金	4,551	17,674
流動資産合計	4,300,642	4,381,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	472,311	458,158
土地	508,701	508,701
その他(純額)	99,413	293,298
有形固定資産合計	1,080,426	1,260,158
無形固定資産		
のれん	11,326	10,685
その他	1,152	1,037
無形固定資産合計	12,479	11,723
投資その他の資産		
その他	443,349	490,975
貸倒引当金	63,429	49,203
投資その他の資産合計	379,919	441,772
固定資産合計	1,472,825	1,713,654
資産合計	5,773,467	6,094,965
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,212,467	997,421
短期借入金	839,907	1,525,982
1年内返済予定の長期借入金	247,626	237,624
未払法人税等	91,405	112,210
賞与引当金	-	2,203
その他	813,413	492,808
流動負債合計	3,204,821	3,368,251
固定負債		
長期借入金	732,396	778,045
資産除去債務	53,484	53,812
その他	380,630	397,526
固定負債合計	1,166,510	1,229,384
負債合計	4,371,331	4,597,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,518	475,518
資本剰余金	570,597	580,413
利益剰余金	129,594	193,968
自己株式	30,281	30,281
株主資本合計	1,145,428	1,219,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,677	3,172
為替換算調整勘定	111,193	122,567
その他の包括利益累計額合計	113,870	125,739
新株予約権	40,378	44,116
非支配株主持分	102,457	107,854
純資産合計	1,402,135	1,497,328
負債純資産合計	5,773,467	6,094,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	3,739,843	3,263,128
売上原価	3,020,377	2,615,740
売上総利益	719,465	647,387
販売費及び一般管理費	332,620	385,388
営業利益	386,844	261,998
営業外収益		
受取利息	129	338
持分法による投資利益	-	1,245
受取家賃	9,575	9,680
外国諸税金還付金	4,176	-
その他	5,752	2,283
営業外収益合計	19,634	13,547
営業外費用		
支払利息	2,901	2,692
持分法による投資損失	383	-
為替差損	12,500	5,989
賃貸費用	4,491	3,643
その他	344	519
営業外費用合計	20,621	12,843
経常利益	385,857	262,701
税金等調整前四半期純利益	385,857	262,701
法人税等	153,995	111,638
四半期純利益	231,862	151,063
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,147	4,947
親会社株主に帰属する四半期純利益	233,010	156,010

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	231,862	151,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,243	495
為替換算調整勘定	16,538	11,373
その他の包括利益合計	15,294	11,869
四半期包括利益	247,157	162,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,305	167,880
非支配株主に係る四半期包括利益	1,147	4,947

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	34,976千円	25,801千円
のれんの償却額		641

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	35,791千円	10.0円	平成27年6月30日	平成27年9月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	91,636千円	25.0円	平成28年6月30日	平成28年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD事業	スポーツ事業	bills事業	開発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,389,324	1,282,451	215,001	815,759	37,306	3,739,843	-	3,739,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	189,845	1,300	817	5,975	197,938	197,938	-
計	1,389,324	1,472,296	216,301	816,576	43,282	3,937,781	197,938	3,739,843
セグメント利益	189,841	290,973	25,382	10,110	4,835	521,145	134,300	386,844

(注)1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	8,768
全社費用(注)	143,068
合計	134,300

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD事業	スポーツ事業	bills事業	開発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,050,394	914,770	261,145	999,865	36,952	3,263,128	-	3,263,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	753	37,967	2,192	398	13,667	54,979	54,979	-
計	1,051,148	952,737	263,337	1,000,264	50,619	3,318,108	54,979	3,263,128
セグメント利益又は損失()	132,201	165,349	53,198	55,783	30,698	375,833	113,834	261,998

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	16,234
全社費用(注)	130,068
合計	113,834

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65円10銭	42円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	233,010	156,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	233,010	156,010
普通株式の期中平均株式数(株)	3,579,126	3,665,476
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	64円05銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	58,289	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。